

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご注意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報（7月）

《主な出来事》

【内政】

- **3日 (Midi)** 2日、フランス外務省の安全保障・防衛協力局 (DCSD) アフリカ地域責任者デュクレ大佐が、専門家チームを率いてエリック公安大臣を訪問した。この訪問は、フランスがマダガスカルとの歴史的な合意を再確認し、両国の警察・技術協力を強化することを目的としている。会談では、マダガスカル国家警察の継続的な研修や、現場での運用効率の向上、新たな安全保障課題への対応について重点的に議論された。
- **6日 (Midi)** 3日、イヴァンジー地区において、再建大統領の車列が帰宅途中、護衛がドローンに向けて発砲する事件が発生。大統領府広報局の発表によれば、2日夜にも車列を追跡するドローン1機が確認され、3日には同地区でさらに2機のドローンが車列上空を飛行しているのが目撃されたため、護衛がこれらに向けて発砲した。
- **8日 (L' Express)** 7日、ラジャオナリソン首相は、アンタナナリボで失踪や遺体発見が相次ぎ、1日で13件の失踪通報が出た事態について、国家再建を妨害する政治的不安定化の試みとの見方を示した。再建大統領も同様に、国際社会に不安定な国との印象を与える工作だと主張。政府は国防・治安部隊 (FDS) の大規模展開、スモークガラス車両や住宅の搜索、住民警戒委員会の再開などを発表した。陰謀説を掲げる以上、政府には真犯人を特定し、スケープゴートを作ることなく、市民の安全回復を実現することが求められる。
- **28日 (2424. mg)** 再建大統領は大統領宮で、元大統領のラヴァルマナナ氏とラジャオナリマムピアニナ氏を迎え国政課題を協議。正式な枠組みがないため宮殿で実施し、友好的な雰囲気の中、国益・国民利益を最優先に意見交換した。

【外政】

- **1日 (Midi)** 南部アフリカ開発共同体 (SADC) は、マダガスカルに政治犯釈放や恣意的逮捕の停止、亡命者帰国を求めた。これに対し国家再建体制は、拘束者は政治犯ではなく、公金横領や汚職など通常の司法手続きの対象であると反論。一方で、2027年12月に暫定期間を終え、選挙で新大統領を選ぶ方針は再確認した。SADCとの対立は、今後の国際支援にも影響し得る。
- **10日 (Midi)** アフリカ連合 (AU) は、マダガスカルで進む政治移行と憲政秩序への復帰を引き続き全面的に支援すると表明した。8日、オーギュスト・リシャール・パライナ新任常駐代表の信任状奉呈に際し、AU委員会のユスフ委員長は、第5共和制の諸制度設置へ向けた新たなロードマップを評価した。AUは、包摂的な政治対話を移行の重要な柱と位置づけ、憲政秩序が回復するまで当局と国内関係者を支援する姿勢を示した。
- **17日 (2424. mg)** 16～17日、マラウイで開かれた SADC (南部アフリカ開発共同体) 閣僚会合にンジャイ外相が出席。「国家再建プログラム」の進捗と見通しを報告するとともに、FFKM (マダガスカルキリスト協会協議会) 主導の国民対話の準備状況、選挙人名簿の改訂と選挙日程についても説明。

【経済】

- 7日 (midi) ガンビア・バンジュールにおいて、IMF及び世界銀行に関係するアフリカ各国の経済・財務担当者等が参加する「アフリカ・コーカス2026」が開催された。マダガスカルからは、ヘリンジャットヴォ・アイメ・ラミアリソン経済・財務大臣（世界銀行総務）及びアイヴォ・アンドリアナイナリヴェロ中央銀行総裁が参加し、開発資金の確保、経済成長、生産構造転換及び包摂的開発等に関する同国の優先課題を発信した。本会合では、投資、イノベーション、雇用創出を通じたアフリカ経済の強靱化をテーマに、気候変動対策、デジタル化、若年層雇用等について議論が行われた。参加者は、AfCFTAの推進に向けた地域インフラ整備や民間投資促進の重要性を確認し、マダガスカルを含むアフリカ諸国の持続的かつ包摂的な経済発展に向けた国際協力の強化を訴えた。
- 29日 (ロイター) 米国はマダガスカル・アンパシンダバ希土類開発を支援。米開発金融公社 (DFC) がパイロット設備等に最大448万ドル拠出、対中依存低減戦略の一環。総額1.5億ドルのHalena社案件で、年約4,000トンの希土類 (NdPr・DyTb含む) 生産計画。採掘許可は数週内の取得を目指す。

【社会】

- 9日 (2424. mg) 2026年上半期、マダガスカルで子ども・若者の失踪届が172件（首都のあるアナラマンガ圏で119件）と警察発表。暴力被害で8人死亡の他、残る164人のうち81人は発見、83人は依然行方不明。統計を公表した警視監は、家族が発見しても当局未報告の可能性があると説明し、厳戒と情報提供を呼びかけた。
- 11日 (Midi) スウェーデンのヨーテボリ大学に所属するV-Dem研究所 (Varieties of Democracy Institute) の『民主主義報告書2026 (Democracy Report 2026)』は、マダガスカルを「選挙型権威主義体制」に分類し、2022年から民主主義の後退が進んでいると指摘した。同国は2025年に注視対象に挙げられていたが、最新データで権威主義化が確認された。市民団体への統制強化や結社の自由の悪化、選挙の公正性・健全性の低下が懸念され、自由民主主義指数は179か国中113位となっている。

1 内政

- 1日 (Midi) 国民議会の通常会期は3日に閉会するが、国家再建の柱とされた重要法案は審議されないまま棚上げされた。公共情報アクセス法案 (Projet de loi n° 017/2025 sur l' accès à l' information à caractère public) は行政の透明化を進める内容だったが、国民議会は説明なく審議を先送りした。メディア通信法改正案 (amendement de la loi sur la communication médiatisée) も議題に載らず、政府の改革実行への本気度に疑問が広がっている。
<https://midi-madagasikara.mg/fin-de-session-parlementaire-le-texte-sur-la-transparence-publique-aux-oubliettes-2/>
- 1日 (Orange Actu) 政府は「2026-2040農業・食料主権政策」を始動。2040年に農業を成長の主軸とし、輸入依存低減と農家所得向上を図る。2030年までにコメの生産を倍増させて1100万トンとし、トウモロコシ等で食料安保を強化。砂糖・綿・バナナの高付加価値化と地場加工で50万人雇用、輸出8億ドルの目標。灌漑・機械化・資材・資金・公的調達を整備。首相主導の評議会が実行管理する。
<https://www.facebook.com/share/p/18kudvSrJD/>

- **3日 (Midi)** 2日、フランス外務省の安全保障・防衛協力局 (DCSD) アフリカ地域責任者デュクレ大佐が、専門家チームを率いてエリック公安大臣を訪問した。この訪問は、フランスがマダガスカルとの歴史的な合意を再確認し、両国の警察・技術協力を強化することを目的としている。会談では、マダガスカル国家警察の継続的な研修や、現場での運用効率の向上、新たな安全保障課題への対応について重点的に議論された。
<https://midi-madagasikara.mg/securite-publique-la-france-renforce-sa-cooperation-avec-madagascar/>
- **6日 (Midi)** 3日、イヴァンジー地区において、再建大統領の車列が帰宅途中、護衛がドローンに向けて発砲する事件が発生。大統領府広報局の発表によれば、2日夜にも車列を追跡するドローン1機が確認され、3日には同地区でさらに2機のドローンが車列上空を飛行しているのが目撃されたため、護衛がこれらに向けて発砲した。
<https://midi-madagasikara.mg/menace-des-drones-modernisation-urgente-de-la-securite-presidentielle/>
- **7日 (Midi)** 再建政府は、国民対話を2026年末までに終え、制度改革を進めたうえで2027年中に選挙へ向かう計画を国際社会やSADCに示していた。しかし、対話の運営を担うキリスト教協議会 (FFKM) は、5月に始まるはずだった基礎地区レベルの協議をまだ開始していない。FFKMの日程では全体の完了は2027年5月で、政府目標との食い違いは明白だ。遅れが続けば、24か月の移行期間の公約や透明な改革への信頼が揺らぎ、現体制の長期化への疑念が強まりかねない。<https://midi-madagasikara.mg/concertation-nationale-decalage-entre-le-calendrier-du-ffkm-et-du-gouvernement/>
- **7日 (Midi)** アンタナナリボや周辺地域で、中央政府によるフクタン長の直接任命に対する反発が広がっている。住民は、旧政権支持者や地域外の人物が押しつけられ、現場の意思が無視されたと批判し、民主的な選挙を要求。事務所の閉鎖や抗議も起きている。反発は全192地区には及ばないものの、各地で緊張が高まる。背景には、次期選挙を前に行政末端を政治的に掌握しようとしているのではないかという疑念があり、地方行政の中立性と正統性が揺らいでいる。<https://midi-madagasikara.mg/chefs-fokontany-designation-contestee-election-reclamee/>
- **7日 (L' Express)** 独立国家選挙委員会 (CENI) は、選挙人名簿を全面的に見直し、1,300万~1,400万人の有権者登録を目指す。旧名簿には重複や不整合が多く、制度の信頼回復が課題となっている。登録は7月28日に始まり、戸別訪問、フクタン事務所での登録、人通りの多い場所での臨時登録、オンライン登録など5つの方法で進める。名簿は2027年4月25日に完成予定で、国費340億アリアリを投じ、透明性と市民参加を重視する。
<https://www.lexpress.mg/2026/07/refonte-de-la-liste-electorale-la-ceni.html>
- **8日 (L' Express)** 7日、ラジャオナリソン首相は、アンタナナリボで失踪や遺体発見が相次ぎ、1日で13件の失踪通報が出た事態について、国家再建を妨害する政治的不安定化の試みとの見方を示した。再建大統領も同様に、国際社会に不安定な国との印象を与える工作だと主張。政府は国防・治安部隊 (FDS) の大規模展開、スモークガラス車両や住宅の搜索、住民警戒委員会の再開などを発表した。陰謀説を掲げる以上、政府には真犯人を特定し、スケープゴートを作ることなく、市民の安全回復を実現することが求められる。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/suspicion-de-destabilisation-le-premier.html>

- **8日 (L' Express)** 7日、政府は、公共秩序や治安維持を理由に、わいせつな画像・動画を配信、拡散するウェブサイトを遮断する方針を閣議で決定した。関係省庁が連携して実施する予定だが、対象サイトの定義や判断基準は示されていない。治安悪化や政治的不安定化への警戒が強まる中、6月15日には通信・文化相がSNS規制法の検討にも言及しており、同措置は偽アカウント対策とも関連し得る。公共の安全確保と表現・意見の自由との均衡が課題となる。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/conseil-des-ministres-letat-part-la.html>

- **8日 (Orange Actu)** 政府は出生登録のない成人約600万人の法的身分の正常化へ向けて生体登録を推進。2026年5月の法律で司法手続き不要の一斉登録を解禁。世銀支援で2千超チームが巡回し、6月10日時点で325万人登録（身分証なし約5万人）。出生証明と身分証取得を促進する。課題は僻地へのリーチと遅延申告の削減。<https://www.facebook.com/share/17z9yS1d9v/>
- **9日 (Adnews)** マダガスカル国家警察によると、2026年上半年期に全国で172人の子どもが行方不明となり、81人が発見され、8人は死亡、83人はなお行方不明である。事案の約7割がアナラマンガ地域に集中し、首都では90件が報告された。政府は全国で治安部隊を増員し、アンタナナリボでは大統領警護隊を含む約1,000人を動員。関係省庁と警察は啓発活動や児童保護ネットワークを強化し、不審事案は無料通報番号147への連絡を呼びかけている。

<https://newsmada.com/2026/07/09/police-nationale-172-enfants-disparus-dont-8-retrouves-morts/>

- **11日 (Madagascar Tribune 論説)** 独立後のマダガスカルでは、政権への信頼が崩れるたびに、軍や暫定政権による例外的な統治が始まり、国家再建が約束されても、やがて制度が弱まり、再び危機に戻るという流れが繰り返されてきた。ラツィラカ政権のマダガスカル化や旧ソ連への接近も、主権回復を掲げながら、準備不足と権力集中によって教育の混乱や経済停滞を招いた。現在の暫定大統領にも、ロシアへの接近や移行期間の長期化を通じて、同じ過ちを繰り返す懸念がある。真の主権とは、外交相手や政治的な看板を替えることではなく、期限を守る政権移行、独立した司法、機能する行政、均衡の取れた外交、国民が権力を監視できる制度を築くことである。

<https://www.madagascar-tribune.com/Ceux-qui-ne-peuvent-pas-apprendre-de-l-histoire-sont-condamnes-a-la-revivre.html>

- **15日 (Midi)** 13~18日、国連とアフリカ連合(AU)の合同代表団がマダガスカルを訪問し、政府、国家再建機関、政治関係者、元国家元首、市民社会、女性・若者、宗教界、民間部門、国際パートナーらと協議する。代表団は、各関係者の見解や懸念を聴取し、信頼醸成の条件を探るとともに、持続的な憲政秩序への復帰に向けた包摂的で信頼性の高い政治プロセスを支援する方針である。一部で、幅広い合意を経ずに移行期間を延長すべきとの主張が出る中、国連とAUは、マダガスカル人自身による対話と合意形成を重視している。ただし、国民協議は現時点で十分に進展していない。

<https://midi-madagasikara.mg/sortie-de-crise-les-nations-unies-et-lunion-africaine-insistent-sur-un-processus-inclusif/>

- **16日 (L' Express)** イメルンツィアトシカ(Imerintsiaotosika)新都市では、320戸の住宅が完成または未完成のまま閉鎖され、雑草の繁茂や建物の劣化が進んでいる。行政施設の建設も中断し、商業・公共用地は農地として利用され、学校も未使用で、機能しているのは周辺集落を結ぶ幹線道路だ

けた。国土計画・土地行政省は、2023 年 2 月に抽選で選ばれた入居予定者の契約整理や補修工事を進めていると説明する。しかし、水道・電気が未接続で住宅はなお居住不能。大学、国立競技場、司法官養成校、官庁街など他の大型計画も先行き不透明である。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/nouvelle-ville-le-projet.html>

- **16 日** (Madagascar Tribune) 憲法高等裁判所 (HCC) は、2026 年補正予算法が憲法と財政法制に適合すると判断し、公布を認めた。通常は下半期に提出される補正予算だが、2025 年 10 月の政権交代後の国家再建、気候災害、中東危機、AGOA・USAID 事業終了の影響を例外的事情と認定。成長率見通しを 3.8%に修正し、税関・税制改革、公務員人件費や年金、国庫運営を見直す。歳入・歳出はともに 30 兆 7317 億 5172 万 1000 アリアリで均衡し、必要書類も整っているため、2026 年下半年の新たな財政方針として実施可能となった。<https://www.madagascar-tribune.com/La-HCC-valide-la-loi-de-finances.html>
- **28 日** (Midi) 暫定大統領は、宗教儀式への参加を相次いで重ねている。24 日にはアナラケリで開かれた超教派礼拝に出席し、ムピアンドリ (Mpiandry) の装束を身につけて祈禱や悪霊払いに加わった。ムピアンドリとは、祈りや霊的指導、悪霊払いなどを担うキリスト教の信徒奉仕者である。さらに 26 日には、ムルンダヴァで行われた補佐司教の叙階ミサにも出席した。こうした活動が続く中、国家を「世俗的」と定める現行憲法との整合性を疑問視する声が上がっている。一方、停電や断水、治安悪化への対応に加え、大統領選挙に向けた国民協議も進んでいない。暫定大統領は、国家の世俗性は宗教団体との協力を妨げるものではないと主張するが、第 5 共和政憲法の制定に際し、政教分離の原則が後退する可能性も懸念されている。<https://midi-madagasikara.mg/constitution-de-la-5e-republique-vers-la-suppression-de-la-laicite-de-letat/>
- **28 日** (2424. mg) 再建大統領は大統領宮で、元大統領のラヴァルマナナ氏とラジャオナリマムピアニナ氏を迎え国政課題を協議。正式な枠組みがないため宮殿で実施し、友好的な雰囲気の中、国益・国民の利益を最優先に意見交換した。
<https://2424.mg/le-colonel-michael-randrianirina-recoit-a-iavoloha-hery-rajaonarimampianina-et-marc-ravalomanana-pour-echanger-sur-les-affaires-nationales/>

2 外政

- **1 日** (Midi) 南部アフリカ開発共同体 (SADC) は、マダガスカルに政治犯釈放や恣意的逮捕の停止、亡命者帰国を求めた。これに対し国家再建体制は、拘束者は政治犯ではなく、公金横領や汚職など通常の司法手続きの対象であると反論。一方で、2027年12月に暫定期間を終え、選挙で新大統領を選ぶ方針は再確認した。SADCとの対立は、今後の国際支援にも影響し得る。<https://midi-madagasikara.mg/recommandations-de-la-sadc-le-regime-de-refondation-se-defend/>
- **8 日** (Midi) ラント・ラハジャリザフィ新国連常駐代表 (特命全権大使) がアントニオ・グテーレス事務総長に信任状を提出し、正式に着任した。会談では、グテーレス事務総長がマダガスカルと国連の協力関係は模範的であり、同国は「多国間主義を推進する積極的な国」と評価した。また、新大使の着任が両者の連携をさらに強化し、持続可能な開発目標 (SDGs) の推進や国際協力の発展につながることに期待を示した。また、ジュネーブでは、スイス駐在大使兼UNOG常駐代表のカリ

クスト・エデラン・ランドリアミアンドリソア氏がUNOG事務局長に信任状を提出、アディスアベバでは、エチオピア駐在大使兼AU・UNECA常駐代表のオーギュスト・パライナ氏が関係機関に信任状を提出した。

https://midi-madagasikara.mg/madagascar-un-acteur-engage-en-faveur-du-multilateralisme-selon-antonio-guterres/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=madagascar-un-acteur-engage-en-faveur-du-multilateralisme-selon-antonio-guterres

- 9日 (2424. mg) 技術教育・職業訓練省は、JICAと鉱業分野の人材育成プロジェクトに関する協議記録 (Record of Discussions) を締結。3年間の技術協力で、アラロビア、アンパサンピト、トアマシナの高専 (LTP) を優先対象とし、産業人材育成と就業機会拡大を図る。
<https://2424.mg/enseignement-technique-trois-lycees-techniques-et-professionnels-beneficient-de-l'expertise-japonaise-dans-le-secteur-minier/>
- 10日 (Midi) アフリカ連合 (AU) は、マダガスカルで進む政治移行と憲政秩序への復帰を引き続き全面的に支援すると表明した。8日、オーギュスト・リシャール・パライナ新任常駐代表の信任状奉呈に際し、AU委員会のユスフ委員長は、第5共和制の諸機関の設置に向けた新たなロードマップを評価した。AUは、包摂的な政治対話を移行の重要な柱と位置づけ、憲政秩序が回復するまで当局と国内関係者を支援する姿勢を示した。<https://midi-madagasikara.mg/diplomatie-lunion-africaine-reaffirme-son-soutien-a-la-transition-malgache/>
- 15日 (L' Express) 14日、仏国祭日レセプションにおいて、ギヨワ仏大使は、フランスとEUはマダガスカルにとって「一時的ではなく、恒常的で信頼できる透明なパートナー」であると強調した。国家再建への協力継続と2027年末までの公正・透明で信頼性のある選挙実施への期待を表明するとともに、経済、開発、港湾、防衛分野での協力強化を訴えた。また、ロシアの影響力拡大、ウクライナ戦争の影響、ロシアの「影の船団 (flotte fantôme)」によるマダガスカル船籍の不正使用、外国勢力の介入や傭兵利用への警戒も示した。<https://www.lexpress.mg/2026/07/arnaud-guillois-madagascar-peut-compter.html>
- 17日 (2424. mg) 16～17日、マラウイで開かれたSADC (南部アフリカ開発共同体) 閣僚会合にンジャイ外相が出席。「国家再建プログラム」の進捗と見通しを報告するとともに、FFKM (マダガスカルキリスト協会協議会) 主導の国民対話の準備状況、選挙人名簿の改訂と選挙日程についても説明。
<https://2424.mg/cooperation-regionale-le-dossier-de-madagascar-au-menu-de-la-28eme-reunion-ordinaire-du-comite-ministeriel-de-lorgane-de-la-sadc/>
- 17日 (Les Nouvelles) 16日、中国とロシアの在マダガスカル大使館は、両国間の善隣友好協力条約署名25周年を記念するレセプションをマダガスカルで開催した。マダガスカルからはラジャオナリソン首相、国民議会議長らが出席した。<https://newsmada.com/2026/07/17/25-ans-du-traite-sino-russe-la-cooperation-et-la-souverainete-au-coeur-des-discours/>
- 20日 (Madagascar Tribune) AUと国連は、13～18日にマダガスカルへ合同の高官代表団を派遣し、政府、政治家、市民社会、女性・若者団体、宗教界、民間部門など幅広い関係者と協議した。両機関は、包摂的で信頼できる政治プロセスには対話と相互信頼が不可欠だと指摘。平和、国民融和、包摂的統治、人権、持続可能な発展を今後も支援する一方、国の将来を左右する政治課題の解決は、マダガスカル人自身が主体となって進めるべきだとの立場を明確にした。

<https://www.madagascar-tribune.com/Fin-de-mission-de-l-UA-et-de-l-ONU.html>

- 27 日 (Midi) 25 日、中国大使館で中国人民解放軍創設 99 周年の記念式典が開催され、両国は信頼と協力に基づく戦略的パートナーシップの強化を改めて確認した。中国大使は、軍事協力が両国関係の重要な柱であり、今後も継続・強化していくと表明。ラザフィトンブ軍事大臣も、中国を主要な戦略的パートナーと位置づけ、軍事協力のさらなる発展への意欲を示した。具体的な協力内容として、中国が 2026～2027 年度にマダガスカル軍人向けに 73 人分の研修枠を提供することが挙げられ、軍の能力強化に貢献すると期待されている。

<https://midi-madagasikara.mg/cooperation-militaire-la-chine-est-un-partenaire-strategique-pour-madagascar-selon-le-ministre-des-forces-armees/>

- 30 日 (L' Express) 再建大統領は、エジプトを公式訪問し、カイロでシシ大統領と会談。1970 年の国交樹立以来、マダガスカル国家元首によるエジプト初の公式訪問となった。二国間関係の強化に加え、アフリカ連合の平和安全保障理事会での支持獲得が本訪問の目的。シシ大統領はマダガスカル「再建」プロセスへの全面支持を表明した。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/lobbying-lunion-africaine-madagascar.html>

3 経済

- 2 日 (L' Express) アントホマディニカ (Antohomadinika) の卵市場では、冬季に入って産卵数が減り、祝祭に伴う需要増も重なって価格が上昇している。卸売価格は 1 個 650～750 アリアリ、小売では 800～900 アリアリに達する。商人たちは早朝から大量の卵を扱う一方、破損による損失にも悩まされている。市場は業者同士の助け合いで支えられており、暑い季節や新学期には生産増により値下がりが見込まれる。<https://www.lexpress.mg/2026/07/consommation-le-marche-aux-ufs-evolue.html>
- 2 日 (L' Express) 自由貿易企業・パートナー企業連合 (GEFP : Groupement des entreprises franchises et partenaires) は、2023 年以降の予算法で導入された新税や税務負担が、自由貿易区制度を弱体化させていると政府と国際通貨基金に警告した。GEFP は、付加価値税還付の遅れやルール変更が投資と雇用を脅かすと批判。政府に対し、制度維持の方針明示、協議、2008 年法の尊重、影響調査を求めている。<https://www.lexpress.mg/2026/07/loi-de-finances-le-gefp-interpelle.html>
- 6 日 (世界銀行 HP) 世界銀行グループは、マダガスカル「都市開発・レジリエンス・雇用統合プロジェクト (PRODUIRE 2)」に対し、2 億 2,500 万米ドルの融資を承認した。本事業は、サイクロンや洪水などの自然災害への対応力強化を目的として、アンタナナリボ及びトアマシナにおける洪水対策、排水施設整備、住宅・公共インフラの再建、土地所有権の整備等を支援するものである。2032 年までに約 150 万人へのレジリエントなインフラ提供、約 2 万戸の住宅再建、約 5 万区画の土地所有権証書の発行及び約 1 万 7,000 人の雇用創出を目標としている。また、女性の土地所有促進やデジタル土地管理サービスの導入も進められる予定であり、本事業は、日本が支援する「質の高いインフラ投資 (QII)」や世界災害軽減復興基金 (GDFRR) の支援も受けており、マダガスカルの都市をより安全で住みやすく、経済成長を支える拠点へ発展させることが期待されている。

<https://www.banquemonddiale.org/fr/news/press-release/2026/07/06/madagascar-to-boost->

[urban-resilience-and-jobs-in-antananarivo-and-toamasina](#)

- 7日 (L' Express) 民間部門では、2026年3月に遡って適用される最低賃金引き上げに伴い、7月から新水準の賃金支払いが必要となる。企業側は過去分の差額支給の負担が重いとして、分割払いを検討している。新たな採用時最低賃金は非農業部門30万アリアリ、農業部門30万4,300アリアリで、10月には31万5,000アリアリへ再引き上げ予定。労組は生活費高騰には不十分としつつ、税負担を考慮し分割支給を容認する姿勢もある。<https://www.lexpress.mg/2026/07/emploi-le-patronat-discute-des-rappels.html>
- 7日 (midi) ガンビア・バンジュールにおいて、IMF及び世界銀行に関係するアフリカ各国の経済・財務担当者等が参加する「アフリカ・コーカス 2026」が開催された。マダガスカルからは、ヘリンジャトヴォ・アイメ・ラミアリソン経済・財務大臣（世界銀行総務）及びアイヴォ・アンドリアナイナリヴェロ中央銀行総裁が参加し、開発資金の確保、経済成長、生産構造転換及び包摂的開発等に関する同国の優先課題を発信した。本会合では、投資、イノベーション、雇用創出を通じたアフリカ経済の強靱化をテーマに、気候変動対策、デジタル化、若年層雇用等について議論が行われた。参加者は、AfCFTAの推進に向けた地域インフラ整備や民間投資促進の重要性を確認し、マダガスカルを含むアフリカ諸国の持続的かつ包摂的な経済発展に向けた国際協力の強化を訴えた。<https://midi-madagasikara.mg/caucus-africain-2026-lafrique-veut-peser-davantage-face-au-fmi-et-a-la-banque-mondiale/>
- 9日 (Madagascar Tribune) マダガスカル石油事業者連合 (GPM) は、下流石油部門を規制する新法について、策定・審議の過程で意見を求められなかったことに遺憾を表明。燃料は輸送、経済活動、公共サービスを支える重要資源であるため、供給の安定やエネルギー安全保障を踏まえ、今後の施行令作成への参加を求めている。GPMは改革そのものに反対するのではなく、投資環境と市場の効率性を守るため建設的に協力する姿勢を示した。政府は燃料価格の自動調整制度も再開し、SP95ガソリン、軽油、灯油の価格を毎月見直し、1リットル当たりの変動幅を最大200アリアリに抑える。<https://www.madagascar-tribune.com/Le-Groupement-petrolier-reclame-une-place-dans-les-futures-discussions.html>
- 13日 (L' Express) マダガスカル炭化水素庁 (OMH: Office malgache des hydrocarbures) は、携行缶やドラム缶などで購入できるガソリンと軽油を、1人当たり合計日100リットルまでに制限した。補助金で安く抑えられた給油所価格を利用し、本来は市場価格で仕入れるべき企業などの大口需要家が大量購入するのを防ぎ、政府の財政負担を抑える狙いがある。違反した給油所や販売会社には、罰金や営業停止、許可取り消しなどの処分が科される。ホルムズ海峡の再閉鎖による供給不安もあるが、OMHは当面の燃料供給に問題はないとしている。<https://www.lexpress.mg/2026/07/energie-lomh-plafonne-les-ventes-de.html>
- 14日 (L' Express) マダガスカルのカカオ輸出は2025年に約1万4,000トンと、10年前の約2倍に拡大し、年間約1億ドルの外貨収入を生んでいる。生産者価格も2016年の1キロ1,500アリアリから現在は4万アリアリ超へ上昇した。同国の世界シェアは0.3%にすぎないが、高品質なファイン・フレーバー・カカオを強みに、公正な報酬と適正な価値評価を国際社会に訴えている。一方、価格変動、気候変動、規制強化、農家の貧困が今後の課題となっている。<https://www.lexpress.mg/2026/07/filieres-dexportation-le-cacao-genere.html>

- **16日 (Midi)** 2026年上半期、マダガスカルは税務・税関当局は不正対策により計433億3,000万アリアリを回収し、前年同期比約71%増となった。税務当局は、不正の疑いが強く、回収額も大きい案件に調査対象を絞り、件数を435件から119件へ減らしながら、回収額を412億7,000万アリアリに拡大した。1件当たりの成果も6倍超に向上した。税関は20億6,000万アリアリを追加徴収し、金12キロ超、宝石、9万5,050ユーロ、希少動物などを押収した。政府は今後もデータ分析とリスク管理を強化し、歳入確保、国境管理、公正な競争の維持に向け、透明で効率的な監督を進める方針である。
<https://midi-madagasikara.mg/lutte-contre-le-blanchiment-le-dispositif-national-face-au-grand-oral-de-lesaam1g-2/>
- **17日 (L' Express)** 政府は、東南部アフリカ市場共同体 (Comesa) と共同で競争政策と消費者保護に関する研修会を開催し、関係省庁、企業、消費者団体などが参加した。目的は、健全な競争を促進し、投資や企業成長を支えるとともに、良質な商品を適正な価格で提供できる市場環境を整えることにある。政府は期限切れ商品や危険商品の市場監視も継続する。さらに、2016年の協定を基礎に、企業の合併・買収の審査や情報交換を強化し、国内ルールとComesaの制度との調和を進める。競争評議会 (Conseil de la concurrence) は、談合、支配的地位の乱用、企業結合を審査し、行政、企業、個人からの通報も受け付ける。<https://www.lexpress.mg/2026/07/commerce-madagascar-renforce-la.html>
- **18日 (Madagascar Tribune)** 仏輸出信用機関COFACEはマダガスカルの国リスク・ビジネス環境評価「C」を維持。取引は可能だが厳格なリスク管理が前提との見立て。成長余地はある一方、ニッケル・バニラ依存、貧困や不十分なインフラ、災害、電力・物流・行政の制約が課題。政府は2026年補正予算で歳入強化と外部支援拡大を図るが、改善には多角化、法的安定、インフラ整備、強靱化が鍵。<https://www.madagascar-tribune.com/Coface-Madagascar-reste-classe.html>
- **20日 (L' Express)** 1日から、マダガスカルでの米国ビザ申請手続きが変更され、アンタナナリボの米国大使館ではビザ申請の処理を停止する。今後は、マダガスカルのビザ申請者は、南アフリカのヨハネスブルグへ出向き、そこで必要な書類の提出とビザ費用の支払いを行う必要がある。米国国務省は、この変更をアフリカにおけるビザ発給サービス再編の一環であり、国家安全保障の強化、審査基準の統一、および効率性の向上を目的としていると説明している。
<https://www.lexpress.mg/2026/07/etats-unis-fin-des-traitements-de-visa.html>
- **21日 (L' Express)** 20日、トアマシナ港自治運営公社 (SPAT) は、第3ドライポートの整備工事を開始した。港の処理能力を高め、レユニオンやモーリシャス経由で生じる物流費を抑え、トアマシナをインド洋地域の主要物流拠点に育てる狙いがある。予定地では2025年に占有者への退去命令が出たが、SPATは住民との協議を優先。一部世帯が不正な土地取引の被害者である可能性も認め、専用窓口を設置したほか、自主退去に応じた世帯には第2ドライポート内の250平方メートルの土地を割り当て、所有権移転や権利証発行も支援する。
<https://www.lexpress.mg/2026/07/toamasina-le-nouveau-port-sec-entre-en.html>
- **23日 (Madagascar-Tribune)** マダガスカル政府は2026年度補正予算案に基づき、高級輸入米に対して関税20%とVAT (付加価値税) 5%を課す方針を決定した。輸入は継続しつつ、輸入依存の是正と国産米の競争力強化を図る。あわせて、農業資材の税制優遇や灌漑施設・道路インフラ整備、技術支援など生産環境の改善を進める。2026年の籾生産量は517万2,000トン (前年比約10%増) を見込んで

おり、政府は農家所得の向上と食料自給率の改善を目指している。<https://www.madagascar-tribune.com/Riz-importe-Madagascar-mise-sur-la.html>

- 25日 (Orange Actu) トアマシナ港をインド洋の物流ハブとする目標のSPATはマニラでフィリピンのICTSI (国際港湾運営グループ) 本社と協議・現場視察を実施。同社子会社であるMICTSL社 (コンテナターミナル運営会社) による支援に基づく「SPAT2.0」戦略の一環で、港湾運営最適化や性能向上、知見共有、アジアとの海上連結強化を協議し、アジア主要港のベストプラクティスを学び競争力強化を図る。
<https://www.facebook.com/share/p/1P7QLURp3t/>
- 25日 (Madagascar Tribune) アンタナナリボ西部の渋滞緩和を目的に、アノシザト (Anosizato) の高架道路工事が31日に始まる。総事業費は1,350億アリアリ (約43億円) で、アフリカ経済開発アラブ銀行 (BADEA) が資金を提供する。国道1号線と国道58A号線の結節点を全面再編し、橋の架け替え、並行橋、歩行者・自転車用空間を整備する。一方、立ち退き補償や工事中の交通悪化への懸念もあり、当局は事前補償と通行維持策を約束している。<https://www.madagascar-tribune.com/Fly-over-d-Anosizato-le-chantier-a.html>
- 27日 (L' Express) マダガスカルは、国連工業開発機関 (UNIDO) と連携し、国内での製品加工を促進し、大規模な雇用を創出することを目的とした「国別パートナーシッププログラム (PCP)」を正式に立ち上げた。このプログラムは2030年まで続き、政府、民間部門、および資金提供機関が協力する包括的なプラットフォームとなる。<https://www.lexpress.mg/2026/07/industrialisation-la-transformation.html>
- 28日 (L' Express) 国営電力水道公社 (JIRAMA) 暫定総裁は、最近の長時間停電に破壊工作の疑いがあるとして、警察と憲兵隊による合同捜査の開始を公表した。21日には燃料輸送車の故障で35メガワット不足が生じ、26日にはアンタナナリボ相互接続送電網 (RIA) で火災による全面停電が発生。議会調査や国家元首の改善要求後に事案が相次いだため、報復の可能性を指摘する。一方、2022年にも同様の捜査が行われたが、結論は出なかった。<https://www.lexpress.mg/2026/07/coupures-delectricite-le-directeur.html>
- 29日 (ロイター) 米国はマダガスカル・アンパシンダバ希土類開発を支援。米開発金融公社 (DFC) がパイロット設備等に最大448万ドル拠出、対中依存低減戦略の一環。総額1.5億ドルのHalena社案件で、年約4,000トンの希土類 (NdPr・DyTb含む) 生産計画。採掘許可は数週間以内の取得を目指す。
<https://jp.reuters.com/world/us/T3QZL26EJVOWZORN36TLMCDHQU-2026-07-29/>
- 31日 (2424. mg) エジプト公式訪問の際、マダガスカル代表団が、エジプト「Futur d' Egypte」提供の改良コメの原種を受領。マダガスカル各地の異なる気候で適応試験を実施し、エジプト専門家も来訪予定。原種の増殖で高品質種子の大量生産を狙い、生産性向上に資する。再建大統領はエジプトの農業・水管理経験を手本と評価。
<https://2424.mg/riziculture-des-semences-meres-ameliorees-egyptiennes-a-tester-dans-differentes-zones-climatiques-de-madagascar/>
- 31日 (Midi) 水波アフリカ基金と NextA が主催する「ミズナミ・アフリカ」プログラムの最終選考会が開催され、マダガスカルスタートアップ3社が受賞した。このプログラムは、革新的なプロジェクトを支援し、潜在力のある若い企業を育成することを目的としている。受賞した3社は、それ

ぞれ 3,000 万アリアリ（約 97 万円）の資金と、NextA による 6 か月間の事業加速支援を受ける。

<https://midi-madagasikara.mg/concours-mizunami-2026-trois-projets-recompenses-pour-leur-innovation/>

4 社会

2 日 (L' Express) アンタナナリボ連系電力網では、マンドロゼザ (Mandroseza) の発電所保守や設備故障、太陽光発電の低下により、4 日まで地域ごとの計画停電が見込まれている。トアマシナでも発電機トラブルで地区ごとに 2 時間の停電が発生。アンチラナナでは発電事業者 Enelec の発電量不足が続いている。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/electricite-des-delestages-tournants.html>

- 7 日 (L' Express) アンタナナリボでは 2026 年 1 ～ 6 月に、ひき逃げ・当て逃げ事件が 162 件記録された。内訳は死亡事故 13 件、人身事故 77 件、物損事故 72 件。警察署につながる監視カメラに加え、憲兵隊、大統領府、通信技術規制庁 (ARTEC : Autorité de Régulation des Technologies de Communication) の監視網が、事故状況の把握や車両特定に役立っている。民間カメラや携帯電話、車載カメラも捜査に貢献するが、映像を証拠として利用するには検察の許可が必要とされる。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/delits-de-fuite-les-cameras-facilitent.html>

- 7 日 (Madagascar Tribune) 2026 年中等教育前期修了証書試験 (BEPC : Brevet d' études du premier cycle) で、会場ごとに異なる不正防止措置が相次ぎ、混乱が広がっている。アンブヒドラチム (Ambohidratrimo) では、かばんや水筒の持ち込みが禁止され、受験者が約 2 時間水分を取れない状態となった。アチムンドラノ (Atsimondrano) では、試験会場周辺のサイバーカフェや商店に閉店命令が出され、バカロレアでも継続予定。不正防止が目的とされるが、全国方針か地方独自判断かは不明で、国民教育省は説明していない。

<https://www.madagascar-tribune.com/BEPC-les-couacs-se-multiplient-alors-que-les-autorites-se-murent-dans-leur.html>

- 8 日 (Adnews) アンタナナリボとその周辺で、失踪、遺体発見、子どもの誘拐に関する噂が相次ぎ、住民の間に不安と警戒感が広がっている。複数地区では、保護者が子どもを一人で外で遊ばせることを避けるようになり、SNS 上では警戒情報、写真、目撃情報などが大量に拡散しているが、真偽不明の情報も多い。全ての失踪事案が関連しているとは限らず、噂と確認済みの事実を区別する必要がある一方、実際に失踪や遺体発見の事案も発生しており、当局が捜査を進めている。事件そのものに加え、未確認情報の拡散が住民の恐怖を一層強めている。

<https://newsmada.com/2026/07/08/decouverte-de-corps-et-rapt-denfants-un-vent-de-panique-souffle-sur-la-capitale/>

- 8 日 (L' Express) 第 65 回ラ・マルセイエーズ・ペタンク世界大会に、マダガスカル人選手 9 人が出場した。マダガスカル勢を含む複数のチームが決勝トーナメントに進んだが、準々決勝に進出したのは、マダガスカルの有力選手 2 人を含むチームのみ。同チームはベスト 32 で 13 対 0、ベスト 16 で 13 対 9 と勝利し、トップ 8 入りを果たした。一方、他のマダガスカル勢は予選では好調だったものの、決勝トーナメントの途中で敗退した。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/petanque-mondial-la-marseillaise-yves.html>

- **8日 (Orange Actu)** アンタナナリボ発着の国際線が拡充。エミレーツ航空は7/15~10/24に毎日運航を再開。エールフランスも6/29~10/24は月火木金日発着で週5便に増便。供給拡大で旅行者の選択肢が広がり、観光繁忙期の国際接続性向上に寄与。

<https://www.facebook.com/share/p/18rz8m7p6Q/>

- **9日 (2424.mg)** 2026年上半期、マダガスカルで子ども・若者の失踪届が172件（首都のあるアナランガ圏で119件）と警察発表。暴力被害で8人死亡の他、残る164人のうち81人は発見、83人は依然行方不明。統計を公表した警視監は、家族が発見しても当局未報告の可能性があると説明し、警戒と情報提供を呼びかけた。

<https://2424.mg/societe-la-police-evoque-172-signalements-de-disparition-denfants-dont-huit-retrouves-morts-ces-six-derniers-mois/>

- **9日 (Orange Actu)** ラヴァカ・アンドリアナイヴツェヘノ教授が共和国オンブズマン職を解かれ、任命の大統領令は撤回されたと発表されたが、理由は公表されず。教授は2025年12月就任、任期6年で行政の不正・機能不全から国民を守り、公共部門との紛争の円満解決を担当していた。同教授は9日朝の声明で国民の動員と不変の支援に謝意を示した。

<https://www.facebook.com/share/p/1GrvSvRX96/>

- **10日 (L' Express)** 当局は、最近の誘拐事件への不安を受け、着色ガラスや着色フィルムを装着した車両の取り締まりを強化した。原則として全車両が禁止対象だが、一部の政府高官用・外交車両は例外となる。純正の着色ガラスは、購入時の許可があれば後部窓に限り認められる。違反車両は停止・搜索され、警告や罰金の対象となる。アンタナナリボではフィルムを剥がす運転者が増え、撤去費用は1台平均5万アリアリ。販売業者や運転者の間では、規制の影響や継続性をめぐり見方が分かれている。<https://www.lexpress.mg/2026/07/ordre-public-le-controle-des-vitres.html>

- **10日 (L' Express)** アンタナナリボでは4日以降、子どもの誘拐を疑われた男女6人が群衆に襲われ、治安部隊の介入によってリンチを免れた。ツァラマサイ (Tsaramasay) では男女2人が子どもを風船で誘ったとされ、男性が暴行を受けて入院したが、警察は所持品に関する証言を確認していない。6人のうち、精神疾患のある女性1人は釈放、男女2人は勾留され、残る3人は捜査中。警察は子どもの見守りや送迎、夜間の単独行動を避けるよう保護者に呼びかけている。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/enlevements-presumes-les-forces-de.html>

- **11日 (Midi)** スウェーデンのヨーテボリ大学に所属するV-Dem研究所 (Varieties of Democracy Institute) の『民主主義報告書2026 (Democracy Report 2026)』は、マダガスカルを「選挙型権威主義体制」に分類し、2022年から民主主義の後退が進んでいると指摘した。同国は2025年に注視対象に挙げられていたが、最新データで権威主義化が確認された。市民団体への統制強化や結社の自由の悪化、選挙の公正性・健全性の低下が懸念され、自由民主主義指数は179か国中113位となっている。<https://midi-madagasikara.mg/rapport-2026-de-v-dem-institute-la-democratie-en-regression-depuis-2025-a-madagascar-classe-autocratie-electorale/>

11日 (Midi) ランジアニリナ再建大統領は、国内で急増する子どもの誘拐や殺害事件に対し、断固たる姿勢を示した。同大統領は「マダガスカルの子供たちに手を出してはならない、決して容認しない」と強く述べ、犯罪ネットワークに対する「全面戦争」を宣言した。これらの犯罪の根源を「過

度な金銭欲」と指摘し、加害者に対しては社会的地位や政治的・経済的影響力に関わらず一切の寛容さはないと強調。これらの行為を「純粋なテロ行為」と呼んだ。

<https://midi-madagasikara.mg/michael-randrianirina-tuez-moi-a-leur-place-si-vous-etes-des-hommes/>

- **13 日 (Midi)** アンボヒバオ・アンテヒロカ (Ambohibao Antehiroka) で、中国人宅に大尉階級の憲兵と覆面・武装した約 20 人が令状なしで立ち入り、多額の現金や銃器、携帯電話などを持ち去った疑いが浮上した。参加者の一人は「愛国的行動」と正当化し、大統領府との関係を示唆したが、大統領府と法務省は関与を否定。被害者側は告訴し、権力乱用や身分詐称、窃盗の可能性を含め、捜査の行方が注目されている。<https://midi-madagasikara.mg/ambohibao-antehiroka-perquisition-illegale-au-domicile-dun-chinois/>
- **17 日 (L' Express)** アンタナナリボでは、市当局が清掃や秩序回復を進めた後も、歩道への露店進出、路上での荷下ろし、不法投棄、違法建築などが再び目立っている。歩道を使えない歩行者が車道を歩くため、渋滞や事故の危険が増し、自転車・バイクタクシーの無許可駐車も拡大。荷車や馬車の通行時間違反、ホームレスや物乞いによる公共空間の占有も問題となっている。市当局は交通、市場、街の清潔さを重点課題に掲げ、清掃と取り締まりを継続しているが、住民の市民意識と積極的な協力がなければ、首都の秩序を長期的に維持するのは難しい。市民一人ひとりの自覚が求められている。<https://www.lexpress.mg/2026/07/antananarivo-lindiscipline-revient-en.html>
- **18 日 (2424. mg)** 政府は毎週金曜に伝統衣装着用を促す政令を採択。国民アイデンティティと文化遺産の普及が目的。伝統的または現代化された服で、マダガスカルや各地域の文化的アイデンティティを体現するものと定義。安全・衛生や制服義務など職務上の要件を満たすことを条件に、業務に支障ない範囲での着用を求める。<https://2424.mg/culture-le-port-de-la-tenue-malgache-officiellement-reglemente-chaque-vendredi-dans-ladministration-publique/>
- **18 日 (L' Express)** マダガスカルのディアスポラに関する包括的な調査「Tady プロジェクト」(2023 年から外務省主導で実施)の結果によると、世界中に約 48 万人のマダガスカル人が散らばっており、その約 90%がフランスに集中している。ディアスポラの成人メンバーのうち 59%が第一世代(移民)で、41%はマダガスカル国外で生まれた。また、フランスだけでなく、コスタリカ、ベトナム、フィンランドなど多様な国で活躍している。<https://www.lexpress.mg/2026/07/recensement-la-diaspora-malgache-compte.html>
- 18 日 (Midi)** 17 日、マダガスカルで囲碁の普及 35 周年を記念し、日本大使館にてマダガスカル囲碁協会主催の記念大会が開催された。囲碁は 1991 年にマダガスカルに導入され、2000 年にはマダガスカル囲碁連盟が設立。現在、国内には 400 人以上の競技者がいる。35 周年記念大会には 42 人の選手が参加し、マミー・ラコトアリソア選手が優勝した。<https://midi-madagasikara.mg/jeu-de-go-madagascar-celebre-35-ans-de-pratique/>
- **21 日 (L' Express)** 20 日、暫定大統領は、トアマシナ、アンチラナナ、マジュンガで停電が続いているとして、JIRAMA の提携先エネレックに 1 週間以内の改善を要求した。政府が火力発電機を投入しても停電は解消せず、同社の発電量低下や妨害の可能性にも言及。アンチラナナでは契約上 18 メガワットを供給するはずが、需要 11 メガワットに対し実績は 3 メガワットにとどまると批判した。

さらに、実際の発電量や電力供給の実績に関係なく、契約額の 65%を支払う条項の見直しも求めた。エネレックは技術障害が原因だと説明し、JIRAMA と連携して復旧に当たっているとしたが、期限や契約条項には触れなかった。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/electricite-toamasina-antsiranana-et.html>

- 21 日 (L' Express) アンタナナリボでは、行方不明や殺人の報告が相次ぎ、誘拐への不安が市民の間に広がっている。15 日から行方不明だった 22 歳の男性が 20 日に遺体で見つかり、保護者らは子どもの送迎を徹底するなど外出時の警戒を強めている。市民からは治安当局の対応強化を求める声が上がリ、警察は要員増強、巡回、警備活動を拡大。ツアララナ中央警察署には誘拐対策オペレーションセンターを設け、捜索の一元化や警察・治安部隊の連携、関与組織の摘発を進めているが、不安はなお根強い。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/disparitions-la-peur-grandit-au-sein-de.html>

- 22 日 (Midi) 2025-2026 学年度の中等教育前期修了証書試験 (BEPC) の全国合格率が公表され、61.85%だった。この数値は、2025 年試験の合格率 58.95%からわずかに上昇したものの、2024 年の 67.97%を下回り、2023 年の 62.42%とほぼ同水準となった。地域別では、アンパニヒ (Ampanihy) 学区が 95.27%で最高、ミアンドリヴァゾ (Miandrivazo) 学区が 22.30%で最低だった。<https://midi-madagasikara.mg/bepec-un-taux-de-reussite-nationale-de-6185/>

- 24 日 (Orange Actu) マダガスカルのエノベーションが前進。「ClimateLaunchpad2026」(世界 50 か国超で実施されている、グリーン分野イノベーション・コンテスト) のマダガスカル国内決勝で、ValorLink 社の V. ラザナンパラニ (優勝・500 万 Ar)、Anavao 社の Z. ラミノソナ (2 位・250 万 Ar)、Sebio 社の A. アンドリアンベロザカ (3 位・150 万 Ar) が選出。10 月~11 月の地域決勝を経て、世界決勝 (シンガポール) 出場を目指す。

<https://www.facebook.com/share/p/18mDWwjYtJ/>

- 25 日 (Orange Actu) 生体登録キャンペーン (「IZAHO TOKANA」) で登録者が 600 万人超と、当初目標 200 万人を大幅に上回る。4~6 月の第 1 段階 (18 歳以上) を検証し、課題を整理。内務・分権化相は法的身分とデジタル人口台帳の重要性を強調。第 2 段階は世銀支援の DECIM (包摂のためのデジタル・エネルギー接続強化事業) で実施準備中。<https://www.facebook.com/share/p/1BotXycyA2/>

25 日 (Madagascar Tribune) マダガスカルでは失踪事件 30 件が司法手続きに入り、うち 12 件で容疑者が検察に送致された。首都では 10 件に関連して 16 人が出廷し、11 人が勾留中。別の 20 件は捜査継続中で、失踪に関連する死者は 9 人。1 月以降の失踪届 256 件のうち 175 人が発見され、74% は家庭内対立に伴う自発的な家出だった。3 件では自白があり、身代金目的の少女誘拐殺害、報復、富を得るための供犠が動機とされる。発見遺体には今後、原則として司法解剖を行う。年初来発見された 35 遺体のうち、現在の失踪事件との関連が確認されたのは 9 人のみである。

<https://www.madagascar-tribune.com/Disparitions-30-dossiers-devant-la.html>

25 日 (Midi) フリーメーソン施設への家宅捜索をきっかけに、子どもをさらう者や血・心臓を奪う者への古い恐怖が再燃している。1960 年代初頭、多くのマダガスカル人は白人、とりわけフランス人に尊敬と警戒を抱き、生粋のフランス人のささいな言動まで口コミで広まり、血や心臓を奪う存在だという噂と結びついていた。現在は相次ぐ失踪や遺体発見を背景に、臓器売買組織への疑念が SNS で拡散している。ただし国内では臓器移植はまだ実施できず、失踪事件が政治的に利用され

ている可能性や、誘拐とフリーメーソンを結びつける見方にも確証はない。

<https://midi-madagasikara.mg/transplantation-politique/>

- 27 日 (L' Express) モロッコのカサブランクで開催された柔道アフリカジュニア選手権において、マダガスカル代表のアリス・ランドリアンジョハニー選手が女子 78 キロ級で銅メダルを獲得した。3 位決定戦ではモロッコの選手を破り、表彰台に立った。一方、男子 66 キロ級に出場したケビン・エミルソン・ラレヴァザハ選手は、準決勝で敗れた後、3 位決定戦でも惜敗し、メダル獲得には至らなかった。このほか、マダガスカル代表の 2 選手は、いずれも初戦で敗退した。

<https://www.lexpress.mg/2026/07/judo-championnat-dafrique-juniors-alice.html>